

事務事業名		観光振興支援員事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興			
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 26 年度～ 2 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	商工港湾部 観光推進室		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 15 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	千葉 譲			
	係 名	電話	0192-27-3111		
	担当者	金野道程	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 一般社団法人大船渡市観光物産協会の人的体制を充実させ、当市の観光振興につなげるため、平成26年度より7カ年の事業として、国の復興支援員制度を活用して観光振興支援員10名を委嘱し、当市の観光振興と同協会の事業運営や事業体制の充実を図っている。事業費は、同協会への委託料として支出する。 観光振興支援員は、観光施設等を活用した観光案内やHPを活用した観光情報の発信、体験観光商品を活用した誘客の推進、碓氷海岸インフォメーションセンター及びキャンプ場の管理・運営等を行っている。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 281,233 事業費計(A) 281,233 人件費 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 420 人件費計(B) 1,680 トータルコスト(A)+(B) 282,913	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 観光支援員が従事する主な事業数 件 イ 観光物産協会の自主事業 件 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 観光振興支援員10名を委嘱し、観光施設等を活用した観光案内やHPを活用した観光情報の発信、体験観光商品を活用した誘客の推進、碓氷海岸インフォメーションセンター及びキャンプ場の管理・運営等を行った。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 日本の人口 千人 キ ク	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 大船渡市への観光入込客数 千人 シ 市内宿泊者数 千人 ス 観光物産協会ホームページアクセス数 万件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・大船渡市を訪れる。 ・魅力がPRされ、認知度が高まる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	40,418	41,487	41,777	41,777	40,367	42,551
		事業費計 (A)	千 円	40,418	41,487	41,777	41,777	40,367	42,551	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	60	60	60	60	60	60	
		人件費計 (B)	千 円	240	240	240	240	240	240	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	40,658	41,727	42,017	42,017	40,607	42,791	
⑤活動指標			ア	件	11	12	12	12	12	
			イ	件	2	5	5	5	5	5
			ウ							
⑥対象指標			カ	千人	126,920	126,933	126,706	126,443	125,773	125,325
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	千人	882	730	707	697	789	707
			シ	千人	287	227	220	198	212	200
			ス	万件	20	21	-	16	18	20

事務事業ID	0452	事務事業名	観光振興支援員事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
大船渡市の観光行政の実践主体となる（一社）大船渡市観光物産協会の人的体制の充実を図り、大船渡市の観光振興を推進して行くために平成26年度より事業委託している。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・当市の震災後における観光客入込状況は、平成26年の約112万人をピークに年々減少傾向であったが、令和元年は、前年比13%増の789千人と増加に転じた。 ・市では平成26年9月に大船渡市観光ビジョンを策定し、推進体制の中で（一社）大船渡市観光物産協会が実践の中心を担うこととなっている。 ・平成28年度に商工港湾部内の組織機構の見直しにより観光推進室が設置された（平成27年度までは商業観光課観光物産係が担当）			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
（一社）大船渡観光物産協会からは、事業期間終了後においても、人的体制等の支援について要望を受けている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 観光事業及び物産事業の振興を担う大船渡市観光物産協会の充実を図り、観光事業実施の支援を行うことは、豊かな地域資源を活用した観光振興を推進している市の政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大船渡市に訪れる観光客が増え、宿泊客の増加や特産品の消費等の増加による市経済への波及効果が大きく期待できる。また、市の情報を積極的に発信することにより、全国に大船渡市と市内観光地、郷土料理、物産品等を広くPRできる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 観光支援員を活用することで、パンフレットやホームページ等の充実により、大船渡市の観光スポットやイベントに興味を持った全国の観光客にPRできる。また、市内観光施設と連携した受入体制の充実を図ることは、本事業の目的達成のための有効な手法であり対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 観光支援員を委嘱して市内の観光地等に配置しているが、観光事業の企画立案や運営等のノウハウについての習熟が必要であることから、研修会等を通じて職員個々のスキルアップと体制の強化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 大船渡市観光ビジョンにおいては、その推進にあたり（一社）大船渡市観光物産協会が事業実践の中心となっており、本事業による支援員制度は必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 観光振興を推進していくための人件費や、活動費となっていることから、削減は困難である。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 観光施設が広く点在しており、そのための必要最低限の人員で事業を実施しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 当該事業は、（一社）大船渡市観光物産協会へ委託し、大船渡市の各種観光事業を推進するものであり、公平・公正なものである。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 平成26年度より復興支援員を委嘱することにより、体制的には効果的な収益事業を実施する基盤が出来てきている。 今後は、事業の有効な取組と、研修機会の確保による事業充実を図り、物産協会の自主財源を高めていくための自主事業等を検討する必要がある。このため、事業運営等についてのノウハウの習熟、研修会等を通じての職員の資質向上に努めていく。 なお、総務省の復興支援員制度は、令和2年度で終了することから、観光物産協会の今後の体制整備について協議・検討していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>向上</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td>×</td><td></td><td>×</td></tr> </tbody> </table>			削減	維持	向上	向上		●		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	向上																
向上		●																	
維持			×																
低下	×		×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	・ 令和2年度の復興支援員制度終了に伴う、今後の観光物産協会の体制整備について協議・検討していく。